

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	建築確認等申請件数	件/年	年間の建築確認件数(建築確認227件 工事届35件)	目標 実績	200 213	200 262	200
	進達処理件数	件/年	県へ進達処理した件数(開発行為【29条、43条、その他】115件 建築確認・工事届40件)	目標 実績		60 155	160
成果指標	屋外広告物等による苦情	回/年	苦情件数	目標 実績	0 0	0 0	0
	区域指定の活用	件/年	区域指定による建築件数	目標 実績			10 7

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

建築確認や開発行為申請などの事務処理を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

地域の実情を見据え、理解を得ながら都市計画区域の見直しなどが必要である。

■課題と対応方策

課題	有効な土地利用を推進するため、都市計画区域や用途地域の変更等を考慮し、現在の土地利用状況や住民の意向を見極めることが必要となる。
次年度における対応方策(改善方策)	区域指定制度の見直し及び準防火地域の設定、及び都市計画道路事業に伴う用途地域の見直しなどを進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	総合計画との整合や地域の実情、さらにはメリット・デメリットを検証し、都市計画審議会や行政調整会議などにおいて、その判断を見出す事となる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石塚 洋二 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	権限移譲により新たな申請許可事務が増すことから、適確・確実に対応ができるよう職員個々のスキルアップを図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	渡辺 泰二 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	施設の見回り回数	回/年	施設の年間見回り回数	目標	8	8	8
				実績	8	8	
成果指標	施設内の清掃	回/年	施設の年間清掃回数	目標	360	360	360
				実績	360	360	
成果指標	施設に関する苦情	回/年	年間苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	イベント・各団体PR利用回数	回/年	施設を利用したイベント・各団体PR回数	目標	1	1	1
				実績	1	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

6号国道は慢性的な渋滞が発生しているため、トイレや休憩施設を設置することにより、ドライバーの事故防止を図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

維持管理は適正に行われている。アンケート調査を行い利用頻度・認知度を把握し、今後の活動計画資料とした。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国、石岡市、当市での管理に関する見書を取り交わしているが、管理区分や費用負担を含めた見直しの検討が必要である。

■課題と対応方針

課題	当市、石岡市、国と覚書を取り交わし運営しているが、将来的にはバイパス開通後の、費用負担や管理区分等について協議が必要である。
次年度における対応方針(改善方針)	交通安全週間のPRや火災予防週間のPR、また、観光PRなど、国や県及び両市の各団体への施設利用を提案し活用していただくよう推進する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	費用負担や管理区分の見直し、またアンケート結果により要望の多かった自動販売機の設置等を検討する。また、交通安全PRや観光PRなど各団体による有効利用の促進を図り、認知度を高める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石塚 洋二 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	将来を展望に取組(負担金・管理区分)の検討が必要(バイパス開通後)

二次評価【部長評価】	
部長名	渡辺 泰二 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	期成会による要望回数	回/年	国土交通省・財務省・関東地方整備局・常陸河川国道事務所への要望回数	目標 実績	2 2	1 1	1 1
	国道6号バイパス進捗状況の広報回数	回/年	かすみがうら市・石岡市・小美玉市3市への広報紙配布回数	目標 実績	1 1	1 1	1 1
成果指標	千代田石岡バイパス事業化区間5.8kmの整備状況	%	事業区間における事業進捗率(支出事業費/事業化区間の総事業費) *総会時常陸工事事務所発表による	目標 実績	0 59	0 62	0 0
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

6号バイパスの早期完成に向け、国への要望や事業への協力を行う。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

国への要望を実施し、事業の推進を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

期成会として常陸河川事務所と連携を蜜にし、事業の推進を図る。

■課題と対応方針

課題	まだ計画決定の段階であるかすみがうら市内の事業化決定と小美玉市内6号までの0.7kmの計画決定の早期実現に向けて強く要望する。
次年度における対応方針(改善方針)	国道6号バイパス推進事業における課題に対し、期成会及び県が一体となり、多方面から国に働きかけ早期着手を促していく
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	期成会としては、事業化区間の延伸(小美玉地内)を要望し、国道6号バイパスの早期完成を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石塚 洋二 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	かすみがうら市内の事業化決定に向け中央要望を継続するとともに国・県・関係機関の連帯を深め事業推進を働きかける

二次評価【部長評価】	
部長名	渡辺 泰二 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0108040106

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 都市整備課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 23 年度～平成 31 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 080401都市計画総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1113
事業名	06神立駅周辺整備事業						
目的 (成果)	神立駅周辺は、広域の交流拠点、本市及び土浦市の玄関口として重要な地域であり駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能充実に寄与する。						
内容 (概要)	駅前広場を含む土地区画整理事業の実施に合わせ、橋上駅舎整備、東西自由通路整備を実施する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容	一部事務組合による道路基本設計・換地設計・建物補償調査業務・自由通路基本設計・橋上駅舎基本設計・駅東口歩行者専用道路設計・区画整理事業工事展開策定業務を実施する。		一部事務組合による区画整理事業の減価買収用地、建物補償、道路基本・実施設計、換地設計、建物補償調査、工事工程策定、東口歩行者専用道路基本・実施設計委託業務を実施する。		一部事務組合による区画整理事業の減価買収、建物補償、道路基本及び実施設計、換地設計及び仮換地指定、建物補償調査、工事工程策定。関連事業の自由通路及び駅舎橋上化の実実施設計、歩行者専用道路の用地買収に着手する。		【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債	71,100,000			
	その他		その他		その他				
	一般財源	51,642,500	一般財源	155,964,000	一般財源	25,788,000			
計	51,642,500	計	155,964,000	計	96,888,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	51,642,500	19	負担金、補助及び交付金	155,964,000			
	決算額計	51,642,500	決算額計	155,964,000	予算現額計	96,888,000	0		
(参考)	H24当初予算額	51,643,000	H25当初予算額	126,204,000	伸び率(%) 対・決	-37.9	対・予	-23.2	-
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000	職員人件費 0.40 人工	3,223,000	職員人件費 0.80 人工		6,170,000		
総事業費	歳出+職員人件費	54,869,500	歳出+職員人件費	159,187,000	歳出+職員人件費		103,058,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	関係機関との協議回数	回	事業をスムーズに進めるため関係機関との協議回数	目標	20	20	20
				実績	25	25	
成果指標	計画の進捗状況(年度毎)	%	予算執行率(支出金/予算) * 剰余金含まず	目標	100	100	100
				実績	97	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

神立駅前の狭あいさを解消し、駅舎改築に合わせ駅周辺の都市基盤の整備に図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

一部事務組合による事業推進を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業計画を見直しながら、事業費の軽減を図る。

■課題と対応方策

課題	多額の財政負担を要する事業であり、無理のない事業計画を立て事業費の軽減に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	一部事務組合による事業地取得や仮換地の指定など事業の推進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事業完了後、駅周辺の商業環境の活性化等を地元住民と行政が一体となり、地区計画の変更も視野に入れた将来像を見出すことが必要

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石塚 洋二 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	今年の国補助は約半分程度しか採択されないことから、次年度に不足分を上乗せし、早い段階から関係機関と連携し要望していく

二次評価【部長評価】	
部長名	渡辺 泰二 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0108040107

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 都市整備課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 080401都市計画総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1112
事業名	07住宅・建築物耐震化推進事業						
目的 (成果)	市内の木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断と耐震改修を促進することにより既存建築物の耐震性能の向上を図るとともに、今後予想される地震災害から市民の生命・財産を守る。						
内容 (概要)	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた所有者が居住する一戸建て2階建て以下の木造住宅へ耐震診断士を派遣する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	木造住宅の耐震診断士派遣事業を実施			木造住宅の耐震診断士派遣事業を実施			木造住宅の耐震診断士派遣事業を実施			
財源内訳	国庫支出金	99,000		国庫支出金	49,000		国庫支出金	179,000		
	県支出金	40,500		県支出金	20,250		県支出金	67,000		
	市債			市債			市債			
	その他	12,000		その他	6,000		その他	20,000		
	一般財源	58,500		一般財源	29,750		一般財源	112,000		
	計	210,000		計	105,000		計	378,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	13	委託料	210,000	13	委託料	105,000	13	委託料	378,000	
		決算額計	210,000		決算額計	105,000		予算現額計	378,000	0
(参考)	H24当初予算額	350,000		H25当初予算額	350,000		伸び率(%) 対・決	260.0	対・予	8 +
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000		職員人件費 0.30 人工	2,417,000		職員人件費 0.90 人工		6,941,000	
総事業費	歳出+職員人件費	3,437,000		歳出+職員人件費	2,522,000		歳出+職員人件費		7,319,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	広報・PR	回	ホームページ・広報誌等	目標	2	2	2
				実績	2	4	
成果指標	耐震診断士派遣件数	件	耐震診断士派遣実績件数	目標	10	10	10
				実績	6	3	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

東日本大震災の被害を教訓に、地震に対する建築物の耐震性を把握する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

昭和56年以前の木造住宅の耐震診断であり、地震に対する備えの第一歩として耐震性を改めて確認する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

建築物の耐震性把握の必要性を該当する建築物所有者に啓発する。

■課題と対応方策

課題	東日本大震災により多くの建築物に被害が発生した。建物の所有者は、自らの生命と財産は自らが守るという意識を持ち、建築物の倒壊等により周辺の安全に支障をきたすことがないように、建築物の耐震性を把握し、必要に応じて耐震化を進める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	耐震診断の重要性をPRし、派遣要望件数を増やすと同時に、その後の耐震改修が進むようリフォーム助成制度などをPRしていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	現在は、簡易診断であり、耐震改修の判断として採用できないので、今後は更なる精密診断の助成制度を検討する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石塚 洋二 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	震災後の時間経過とともに耐震に対する意識低下が見られることから、PR活動を強化し住宅の安全確保を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	渡辺 泰二 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	公園の見回り回数	回/年	年間公園見回り数	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	管理公園	箇所	年間の草刈等管理公園	目標	7	6	6
				実績	7	6	
成果指標	公園に関する苦情	回/年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	5	9	
成果指標	草刈等実施回数	%	草刈等実施公園/市全体の公園数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

都市公園の維持管理に努め、地域住民の憩いの場として提供する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

草刈や施設の維持管理に努めた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

公園の維持管理などについて地元自治会や老人クラブに協力を要請し、共存を図る。

■課題と対応方策

課題	公園内の施設を壊したり、ごみを捨てる(持ち帰らない)など維持管理に苦勞している。 *H25中9件あり
次年度における対応方策(改善方策)	防犯カメラの設置済看板等を設置し、注意喚起を促していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	警察、学校、地域と協力をして連携を図り、見回を強化していくよう推進していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石塚 洋二 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	長期契約の中で、受託業者の安全管理や完成図書などのスキルアップを図り、任せられる業者育成を目指す。

二次評価【部長評価】

部長名	渡辺 泰二	担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	施設内の見回り	回/日	施設内の見回り数	目標	1	1	
				実績	1	1	
成果指標	草刈、除草剤散布	日/年	年間の草取り、除草剤延べ日数	目標	48	12	
				実績	12	12	
成果指標	駐輪・駐車場に関する苦情	回/年	苦情件数	目標	0	0	
				実績	0	0	
成果指標	駐輪・駐車場の利用台数	台	駐輪・駐車場の月平均利用台数	目標	85	65	
				実績	65	54	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石塚 洋二
担当課名	都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

■二次評価【部長評価】

部長名	渡辺 泰二
担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	道路用地の見回り回数	回/年	見回り回数	目標実績		24	24
	用地交渉回数	回/年	用地買収に伴う回数	目標実績		20	24
成果指標	用地買収面積	m ²	用地買収面積	目標実績		2,000	2,496
	用地交渉結果	%	用地交渉により買収率 (当該年度完了分(件)/当該年度予算化分(件))	目標実績		1,703	100
						100	100

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
神立西口土地区画整理事業に合わせ、都市計画道路を推進する。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
買収済みの道路用地について草刈等の維持管理を予定どおり行った。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
用地買収を計画どおりに推進し、部分的な道路整備ができるようように対応する。	

■課題と対応方針

課題	社会資本総合整備交付金事業により事業を行っているが、交付決定額が要望額より減額になったため、事業認可期間内での整備完了が懸念される。
次年度における対応方針(改善方針)	計画的な用地買収の推進を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	この事業は、昭和38年に都市計画決定したもの。約50年以上経過しても事業が完了していないことから、今後土浦市と神立駅西口土地区画整備事業と連携をとりながら、早期事業完了に向けて計画的な全面整備を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	石塚 洋二 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	工事着手の準備を整え、工期内完了を目途にする

二次評価【部長評価】	
部長名	渡辺 泰二 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認